

四 半 期 報 告 書

(第58期第2四半期)

自 2017年7月1日

至 2017年9月30日

株式会社リクルートホールディングス

(E07801)

第58期第2四半期（自2017年7月1日 至2017年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

株式会社リクルートホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【役員の状況】	20
第4 【経理の状況】	21
1 【要約四半期連結財務諸表】	22
2 【その他】	57
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	58

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目4番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っています)

【電話番号】 03(6835)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(6835)1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	前年度
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第2四半期) (百万円)	924,751 (486,170)	1,063,094 (538,698)	1,941,922
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	119,376	113,233	198,929
四半期(当期)利益 (百万円)	84,339	82,448	137,260
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円) (第2四半期)	83,987 (49,183)	82,068 (41,848)	136,654
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	29,404	103,040	132,135
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	634,844	802,690	737,575
資産合計 (百万円)	1,296,217	1,509,752	1,462,903
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円) (第2四半期)	49.70 (29.18)	49.13 (25.05)	81.33
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	49.63	49.02	81.19
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.0	53.2	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	70,828	92,583	154,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△198,136	△41,723	△213,856
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	103,660	△53,024	107,152
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	279,092	351,438	355,196

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。

前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益の金額及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益の金額を算定しています。

4. 上記指標は国際財務報告基準により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

5. (会計期間の表記に関して)

当社は連結会計年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年と定めています。
本書においては、会計期間の省略表記を以下のように定義し、記載しています。

対象期間	本書内での記載方法
当第2四半期連結累計期間	当第2四半期累計
当第2四半期連結会計期間	当第2四半期
当連結会計年度	当年度
前第2四半期連結累計期間	前第2四半期累計、又は前年同期累計
前第2四半期連結会計期間	前第2四半期、又は前年同期
前連結会計年度	前年度

また上記以外の期間における表記についても、上記の記法を用いて適宜省略し記載しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当期首より報告セグメントの区分を変更し、従来、「人材メディア事業」に含めていた海外人材募集領域を「HRテクノロジー事業」として独立した報告セグメントとし、「販促メディア事業」、「人材メディア事業」及び「その他事業」を統合し、「メディア&ソリューション事業」としています。変更後の報告セグメント及び領域は下記のとおりです。

セグメントの名称	領域
HRテクノロジー事業（旧：海外人材募集領域）	
メディア&ソリューション事業	販促領域
	人材領域
人材派遣事業	国内派遣領域
	海外派遣領域

詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記」に記載のとおりです。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

(IFRSの適用開始)

当社グループは当期首より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を適用しており、前年度、前第2四半期累計及び前第2四半期の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っています。なお、IFRSにおいて開示が求められている調整表については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 10. 初度適用」をご参照ください。

(1) 業績の状況

i 連結経営成績の概況

(当第2四半期及び当第2四半期累計)

(単位：億円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減	増減率 (%)
連結経営成績								
売上収益(注1)	4,861	5,386	525	10.8	9,247	10,630	1,383	15.0
HRテクノロジー	299	527	227	75.8	590	991	401	67.9
メディア& ソリューション	1,611	1,667	56	3.5	3,225	3,320	94	2.9
人材派遣	2,999	3,246	246	8.2	5,527	6,426	899	16.3
営業利益	674	520	△153	△22.8	1,174	1,083	△91	△7.7
税引前四半期利益	682	541	△141	△20.7	1,193	1,132	△61	△5.1
四半期利益	493	419	△74	△15.0	843	824	△18	△2.2
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	491	418	△73	△14.9	839	820	△19	△2.3
経営指標								
EBITDA(注1、2)	586	673	87	14.8	1,217	1,392	174	14.4
HRテクノロジー	39	84	45	116.1	82	161	79	96.6
メディア& ソリューション	372	390	17	4.7	814	822	7	1.0
人材派遣	176	201	24	14.0	325	407	82	25.3
調整後EPS(単位：円) (注3)	20.71	22.97	2.26	10.9	43.47	48.30	4.83	11.1
期中平均為替レート (単位：円)								
米ドル	—	—	—	—	105.20	111.03	5.83	5.5
ユーロ	—	—	—	—	115.36	126.30	10.94	9.5
豪ドル	—	—	—	—	79.02	85.51	6.49	8.2
売上収益に対する 為替影響額(注7、8、9)								
連結	—	271	—	—	—	325	—	—
海外派遣	—	225	—	—	—	271	—	—

(注1) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません

(注2) EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用

(注3) 調整後EPS：調整後当期利益(注4) / (期末発行済株式数-期末自己株式数)

(注4) 調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目(注5) (非支配持分帰属分を除く)
±調整項目の一部に係る税金相当額

(注5) 調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益

(注6) 四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(注7) 当第2四半期累計については、外貨売上高×(当期採用平均為替レート-前期採用平均為替レート)

(注8) HRテクノロジー事業については、月次の平均為替レートを適用

(注9) 当第2四半期については、当第2四半期累計と第1四半期の為替影響額の差額

(連結経営成績の概況)

当第2四半期における売上収益は5,386億円(前年同期比10.8%増)となりました。これは主に、人材派遣事業及びHRテクノロジー事業が引き続き好調に成長したことによるものです。なお、売上収益に対する為替影響額は271億円のプラス寄与となりました。この結果、当第2四半期累計の売上収益は10,630億円(前年同期累計比15.0%増)となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を上回ったのは、第1四半期において、前年度に株式を取得したUSG People B.V.の業績取込期間が、前第1四半期と比較し2か月分増加し、第1四半期の増加率が押し上げられたためです。

当第2四半期における営業利益は520億円(前年同期比22.8%減)となりました。これは主に、前第2四半期のその他の営業収益の増加額に相当する収益を当第2四半期には計上しなかったため、営業利益合計では減益となったものです。前第2四半期のその他の営業収益のうち、主なものはメディア&ソリューション事業の旅行分野に属する子会社などを譲渡したことによる子会社株式売却益221億円となります。この結果、当第2四半期累計の営業利益は1,083億円(前年同期累計比7.7%減)となりました。

当第2四半期における税引前四半期利益は541億円(前年同期比20.7%減)となりました。これは主に、上述の前第2四半期の子会社株式売却益の影響による当第2四半期の営業利益の減益によるものです。この結果、当第2四半期累計の税引前四半期利益は1,132億円(前年同期累計比5.1%減)となりました。

四半期利益は当第2四半期においては419億円(前年同期比15.0%減)、当第2四半期累計は824億円(前年同期累計比2.2%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は当第2四半期においては418億円(前年同期比14.9%減)、当第2四半期累計は820億円(前年同期累計比2.3%減)となりました。四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益ともに、上述の当第2四半期の営業利益の減益に伴い減益となりました。

当第2四半期におけるEBITDAは673億円(前年同期比14.8%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業、人材派遣事業及びメディア&ソリューション事業ともに増益となったことによるものです。この結果、当第2四半期累計のEBITDAは1,392億円(前年同期累計比14.4%増)となりました。

調整後EPSは当第2四半期においては22.97円(前年同期比10.9%増)、当第2四半期累計は48.30円(前年同期累計比11.1%増)、配当算定基準とする四半期利益(注1)は当第2四半期においては352億円(前年同期比13.5%増)、当第2四半期累計は744億円(前年同期累計比10.7%増)となりました。

既存事業での売上収益(注2)は当第2四半期においては5,386億円(前年同期比10.8%増)、当第2四半期累計は10,630億円(前年同期累計比15.0%増)、EBITDAは当第2四半期においては673億円(前年同期比14.8%増)、当第2四半期累計は1,392億円(前年同期累計比14.4%増)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間においては、控除すべき対象が無かったことから、これらの数値は当第2四半期及び当第2四半期累計の売上収益及びEBITDAとそれぞれ一致しています。

(注1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益から非経常的な損益等を控除した金額

(注2) 株式取得等により期中に新たに連結を開始する子会社の業績を控除した金額

(当第2四半期における経営施策)

・グループ組織再編の決議

2017年5月12日付「平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)」(重要な後発事象)にて開示した、当社の会社分割を含むグループ組織再編について、具体的なプロセスとこれに付随する事項につき2017年9月27日及び同年11月14日の取締役会で決議しました。この決議を受けて、開示事項の経過として、それぞれ同日に適時開示を行っています。

このなかで、当社の3つの戦略ビジネスユニット(HRテクノロジー、メディア&ソリューション及び人材派遣)を軸に連結グループを設けるグループ組織再編を行うこと等を開示しています。

また、このグループ組織再編には当社の会社分割を伴うため、2017年10月31日を議決権行使の基準日として、2018年1月17日に臨時株主総会を開催し、本件会社分割を付議することとしました。

詳細については以下の開示資料をご参照ください。

2017年9月27日開示：

http://www.recruit.jp/ir/ir_news/20170927_17670.html

2017年11月14日開示：

http://www.recruit.jp/ir/ir_news/20171114_17725.html

・ 中間配当の実施

当社は株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、当期より配当方針を変更し中間配当を実施することとしています。この方針に基づき、2017年11月14日開催の取締役会で1株当たり11円の中間配当を行うことを決議しました。なお、当社は中間配当をする場合の基準日を毎年9月30日にすることを定款に定めています。

ii セグメント業績の概況

① HRテクノロジー事業

(業績の概況)

当報告セグメントはアグリゲート型求人情報検索エンジン「Indeed」と、これに関連する事業の単一領域で構成されています。

当第2四半期における売上収益は527億円（前年同期比75.8%増）となりました。なお、米ドルベースでは前年同期比60.1%の増加となりました。これは主に、新規顧客獲得が進んだこと及び顧客1社あたりの取引額が上昇したことによるものです。この結果、当第2四半期累計の売上収益は991億円（前年同期累計比67.9%増）となりました。なお、米ドルベースでは前年同期比59.3%の増加となりました。

当第2四半期のセグメント利益（セグメントEBITDA）は84億円（前年同期比116.1%増）となりました。これは主に、売上収益の拡大によるものです。また、売上成長を促進するため、引き続き営業体制とマーケティング活動に対して機動的に投資を行っています。この結果、当第2四半期累計のセグメント利益は161億円（前年同期累計比96.6%増）となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位：億円、百万米ドル)

	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減	増減率 (%)
売上収益	299	527	227	75.8	590	991	401	67.9
セグメント利益 (セグメントEBITDA)	39	84	45	116.1	82	161	79	96.6
(参考) Indeedの 米ドルベース売上	297	476	178	60.1	561	894	333	59.3

② メディア&ソリューション事業

(業績の概況)

当報告セグメントは販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

当第2四半期における売上収益は1,667億円(前年同期比3.5%増)となりました。これは主に、販促領域の美容分野及び住宅分野等を中心に堅調に推移したこと並びに人材領域が堅調な増収基調を維持したことによるものです。この結果、当第2四半期累計の売上収益は3,320億円(前年同期累計比2.9%増)となりました。

当第2四半期におけるセグメント利益(セグメントEBITDA)は390億円(前年同期比4.7%増)となりました。これは主に、売上収益の拡大によるものです。なお、この内訳は、販促領域が252億円(前年同期比8.1%増)、人材領域が174億円(前年同期比8.8%増)となりました。この結果、当第2四半期累計のセグメント利益は822億円(前年同期累計比1.0%増)となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を下回ったのは、第1四半期においては、住宅分野のカウンターサービスに係る売上収益が前第1四半期における契約改定の一時的な影響で前年同期と比べて減少したことによるものです。なお、セグメント利益の内訳は、販促領域が500億円(前年同期累計比1.4%増)、人材領域が382億円(前年同期累計比10.4%増)となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位：億円)								
	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減	増減率 (%)
売上収益(合計)	1,611	1,667	56	3.5	3,225	3,320	94	2.9
販促領域	919	968	49	5.4	1,825	1,886	60	3.3
住宅分野	239	251	12	5.4	496	498	1	0.4
結婚分野	137	139	2	1.6	273	278	5	1.9
旅行分野	169	169	△0	△0.1	310	305	△4	△1.5
飲食分野	89	88	△0	△1.1	178	176	△1	△1.0
美容分野	141	157	15	11.0	279	307	28	10.4
その他	142	162	19	13.9	288	319	30	10.6
人材領域	676	687	11	1.7	1,357	1,400	43	3.2
国内人材募集分野	614	622	8	1.4	1,250	1,285	35	2.8
その他	62	64	2	4.1	106	114	7	7.2
全社/消去(メディア&ソリューション事業)	15	11	△3	△24.5	42	33	△9	△21.6
セグメント利益 (セグメントEBITDA) (合計)	372	390	17	4.7	814	822	7	1.0
販促領域	233	252	18	8.1	493	500	6	1.4
人材領域	160	174	14	8.8	346	382	36	10.4
全社/消去(メディア&ソリューション事業)	△21	△36	△15	-	△25	△60	△34	-

	(単位)	2017年 3月期				2018年 3月期	
		1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
事業データ							
「ホットペッパーグルメ」 ネット予約人数累計 (注1)	万人	963	1,940	3,692	5,153	1,448	2,828
「ホットペッパービューティー」 ネット予約件数累計 (注1)	万件	1,388	2,944	4,493	6,138	1,824	3,795
Airレジ登録アカウント数	万	24.4	25.5	26.7	27.9	29.2	30.5
「スタディサプリ」 高校生向けサービスの有料会員数	万人	21.5	23.0	23.7	24.4	31.8	33.3
市場環境指標							
新設住宅着工戸数 (注2)	戸	247,079	253,072	250,696	223,290	249,916	246,924
有効求人倍率 (注3)	倍	1.35	1.37	1.41	1.44	1.49	1.52

(注1) キャンセル前予約受付ベース、各連結会計年度期首からの累計数値

(注2) 出所：国土交通省「住宅着工統計」

(注3) 出所：厚生労働省

(各事業分野の概況)

・販促領域

住宅分野：

分譲マンションの住宅着工件数の増加に一服感がある等、市場環境の変化がみられますが、ユーザー集客の推進に加えてクライアントへのソリューション提供の強化に注力したことで、戸建・流通分野及び賃貸分野が伸長しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は251億円（前年同期比5.4%増）となり、好調に推移しました。第2四半期累計の売上収益は498億円（前年同期累計比0.4%増）となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を下回ったのは、前述のとおり、第1四半期における一部売上収益が前第1四半期における一時的要因により前年同期と比べて減少したことによるものです。なお、上記の売上収益の一時的影響を控除した際の売上収益の前年同期累計比は6.0%増（注1）となりました。

結婚分野：

少子化の影響で国内の婚姻組数及び披露宴実施組数は減少傾向にあるなかで、大手結婚式場運営クライアントの高い集客ニーズを取り込むことに注力しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は139億円（前年同期比1.6%増）となり、堅調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は278億円（前年同期累計比1.9%増）となりました。

旅行分野：

ユーザー向けの利用促進施策を実施したこと等により、当社グループのサービスにおける延べ宿泊者数が増加しました。一方で、当分野に属する子会社を譲渡したことにより、前第2四半期の期中から同社の業績寄与が無くなったことが、当第2四半期の売上収益の増加率を押し下げました。

この結果、当第2四半期における売上収益は169億円（前年同期比0.1%減）となりました。当第2四半期累計の売上収益は305億円（前年同期累計比1.5%減）となりました。なお、子会社を譲渡した影響を控除した際の売上収益の前年同期累計比は7.1%増（注2）となりました。

飲食分野：

人手不足等を受けて飲食店を取り巻く経営環境に厳しさが見られるなか、一部の大手クライアントとの取引が減少しました。一方で、当社グループは「Airプラットフォーム」を軸とした業務支援に積極的に取り組むことで、クライアント接点の強化に注力しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は88億円（前年同期比1.1%減）となり、低調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は176億円（前年同期累計比1.0%減）となりました。

美容分野：

「SALON BOARD」のクライアントへの導入や、同サービスの利便性の向上を進めたことで、引き続き当社グループのサービスを通じたネット予約件数が順調に増加しました。また、第1四半期に引き続き地方圏でのクライアント獲得が順調に進展し、取引店舗数が拡大しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は157億円（前年同期比11.0%増）となり、好調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は307億円（前年同期累計比10.4%増）となりました。

その他（販促領域）：

当分野は自動車分野、進学及び学び等の教育関連分野並びに海外販促分野のほか、「Airプラットフォーム」の事業収益等により構成されています。

同分野の当第2四半期における売上収益は162億円（前年同期比13.9%増）となり、好調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は319億円（前年同期累計比10.6%増）となりました。

（注1）影響額は管理会計上の数値を用いて算出

（注2）前年実績から、譲渡した子会社の前年実績の数値を除いて算出

・人材領域

国内人材募集分野：

有効求人倍率の上昇及び求人広告掲載件数の増加が続く等、国内の労働市場は逼迫した情勢が継続しています。

このような環境の下、引き続きブランド力の向上やユーザー集客及び営業体制の強化等を行った結果、正社員募集分野及びパート・アルバイト募集分野ともに成長が継続しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は622億円（前年同期比1.4%増）となり、堅調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は1,285億円（前年同期累計比2.8%増）となりました。

その他（人材領域）：

当分野は国内における人材育成サービス関連事業や、アジアでの人材紹介事業等により構成されています。

同分野の当第2四半期における売上収益は64億円（前年同期比4.1%増）となり、好調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は114億円（前年同期累計比7.2%増）となりました。

③ 人材派遣事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、国内の人材派遣事業及び海外での人材派遣事業の2つの事業領域で構成されています。

当第2四半期における売上収益は3,246億円（前年同期比8.2%増）となりました。これは主に、国内派遣領域において、堅調な市場環境を受けて業績が拡大したことによるものです。この他、海外派遣領域の売上収益に対する為替影響額がプラスに寄与しました。この結果、当第2四半期累計の売上収益は6,426億円（前年同期累計比16.3%増）となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を上回ったのは、第1四半期において、前年度に株式を取得したUSG People B.V.の業績取込期間が、前第1四半期と比較し2か月分増加し、第1四半期の増加率が押し上げられたためです。

当第2四半期におけるセグメント利益（セグメントEBITDA）は201億円（前年同期比14.0%増）となりました。これは主に、国内派遣領域の売上収益の増加によるものです。なお、この内訳は、国内派遣領域が90億円（前年同期比27.5%増）、海外派遣領域が110億円（前年同期比4.8%増）となりました。この結果、当第2四半期累計のセグメント利益は407億円（前年同期累計比25.3%増）となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を上回ったのは、上述のUSG People B.V.の業績取り込みの影響で、第1四半期の増加率が押し上げられたためです。なお、セグメント利益の内訳は、国内派遣領域が204億円（前年同期累計比40.2%増）、海外派遣領域が202億円（前年同期累計比13.2%増）となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位：億円)								
	前第2四半期	当第2四半期	増減	増減率 (%)	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減	増減率 (%)
売上収益（合計）	2,999	3,246	246	8.2	5,527	6,426	899	16.3
国内派遣領域	1,122	1,239	117	10.4	2,239	2,496	257	11.5
海外派遣領域	1,877	2,006	129	6.9	3,288	3,929	641	19.5
セグメント利益 （セグメントEBITDA）（合計）	176	201	24	14.0	325	407	82	25.3
国内派遣領域	71	90	19	27.5	146	204	58	40.2
海外派遣領域	105	110	5	4.8	179	202	23	13.2

(単位：人)									
				2017年 3月期		2018年 3月期			
				1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末
市場環境指標									
派遣社員実稼働者数（平均）（注）				309,332	317,955	332,504	341,296	343,260	—

(注) 出所：一般社団法人 日本人材派遣協会

なお、2018年3月期2Q末については本書作成時点において未公表であるため、記載を省略しています。

(各領域別の概況)

・国内派遣領域

国内市場においては、派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が続いています。このような環境の下、既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加に注力しました。

この結果、当第2四半期における売上収益は1,239億円（前年同期比10.4%増）となり、好調に推移しました。当第2四半期累計の売上収益は2,496億円（前年同期累計比11.5%増）となりました。

・海外派遣領域

当第2四半期における売上収益は2,006億円（前年同期比6.9%増）となりました。なお、売上収益に対する為替影響額は225億円のプラス寄与となり、この影響を控除した売上収益は、4.4%の減収となりました。これは主に、ユニット経営に基づき収益性を重視した事業運営に取り組んだことに加えて、米国の一部業界の厳しい経営環境等を受けて既存クライアントとの取引が減少したことによるものです。

この結果、当第2四半期累計の売上収益は3,929億円（前年同期累計比19.5%増）となりました。当第2四半期累計の増加率が当第2四半期の増加率を上回ったのは、上述のUSG People B.V.の業績取り込みの影響で、第1四半期の増加率が押し上げられたためです。なお、当第2四半期累計の売上収益に対する為替影響額は271億円のプラス寄与となりました。

新たに業績寄与したUSG People B.V.の影響及び為替の影響を控除した当第2四半期累計の売上収益は、第2四半期の実績と同様の要因により、前年同期累計比で4.4%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

(連結財政状態の概況)

(単位：億円)

	前年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 (2017年9月30日)	増減	増減率 (%)
資産合計	14,629	15,097	468	3.2
流動資産合計	6,913	6,991	77	1.1
非流動資産合計	7,715	8,106	391	5.1
負債合計	7,201	7,021	△179	△2.5
流動負債合計	4,135	4,025	△109	△2.6
非流動負債合計	3,066	2,995	△70	△2.3
資本合計	7,427	8,076	648	8.7
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,375	8,026	651	8.8
非支配持分	51	49	△2	△5.2

① 資産

流動資産は6,991億円となり、前年度比77億円（1.1%）増加しました。これは主に、その他の流動資産が138億円増加したこと、現金及び現金同等物が37億円減少したこと並びにその他の金融資産が30億円減少したことによるものです。

非流動資産は8,106億円となり、前年度比391億円（5.1%）増加しました。これは主に、有形固定資産が49億円増加したこと、外貨建のれんの為替影響等によりれんが224億円増加したこと及びソフトウェアの増加等により無形資産が59億円増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期の資産合計は1兆5,097億円となり、前年度比468億円（3.2%）増加しました。

② 負債

流動負債は4,025億円となり、前年度比109億円（2.6%）減少しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が37億円減少したこと、未払法人所得税が55億円減少したこと、引当金が34億円減少したこと並びにその他の流動負債が34億円増加したことによるものです。

非流動負債は2,995億円となり、前年度比70億円（2.3%）減少しました。これは主に、社債及び借入金が120億円減少したこと、繰延税金負債が14億円増加したこと並びにその他の非流動負債が27億円増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期の負債合計は7,021億円となり、前年度比179億円（2.5%）減少しました。

③ 資本

資本は8,076億円となり、前年度比648億円（8.7%）増加しました。これは主に、四半期利益の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が450億円増加したこと並びに在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が229億円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(連結キャッシュ・フローの概況)

(単位：億円)

	前第2四半期 累計	当第2四半期 累計	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	708	925	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△417	1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,036	△530	△1,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71	△15	55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△307	△37	270
現金及び現金同等物の期首残高	3,098	3,551	453
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,790	3,514	723

当第2四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前年度比37億円減少し、3,514億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計の営業活動による資金の増加は、前年同期累計比217億円（30.7%）増加の925億円となりました。これは税引前四半期利益1,132億円から、加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費295億円、減算項目の主なものとして、法人所得税の支払額376億円を計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計の投資活動による資金の減少は、前年同期累計比1,564億円（78.9%）減少の417億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出98億円、無形資産の取得による支出216億円及び子会社の取得による支出53億円を計上したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計の財務活動による資金の減少は、530億円となりました（前年同期累計は1,036億円の資金の増加）。これは主に、長期借入金の返済による支出124億円及び配当金の支払額361億円を計上したことによるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計において、HRテクノロジー事業の売上収益は991億円となり、前年同期と比べて401億円増加しました。これは主に、クライアントによる「Indeed」のサービス利用が拡大したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,695,960,030	1,695,960,030	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1
計	1,695,960,030	1,695,960,030	—	—

(注) 1 単元株式数は100株です。

2 提出日現在の発行数には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日(注)	1,130,640,020	1,695,960,030	—	10,000	—	6,716

(注) 株式分割(1:3)によるものです。

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	113,100	6.66
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	71,100	4.19
(株)電通	東京都港区東新橋1-8-1	63,000	3.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	54,091	3.18
リクルートグループ社員持株会	東京都中央区銀座8-4-17	50,526	2.97
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川インターシテ ィA棟)	47,164	2.78
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	42,034	2.47
(株)TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	33,330	1.96
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1-6-1	33,330	1.96
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	31,500	1.85
計	—	539,177	31.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,248,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,671,684,800	16,716,848	—
単元未満株式	普通株式 26,330	—	—
発行済株式総数	1,695,960,030	—	—
総株主の議決権	—	16,716,848	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式1,212,600株及び30株が含まれています。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	24,248,900	—	24,248,900	1.42
計	—	24,248,900	—	24,248,900	1.42

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。

- (1) 会計基準等の内容又はその変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しています。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準に関する情報を把握するとともに、IFRSに準拠するための社内規程やマニュアル等を整備し、それらに基づいて会計処理を行っています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 (2017年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		309,860	355,196	351,438
営業債権及びその他の債権		221,998	294,456	295,144
その他の金融資産	9	21,792	21,330	18,298
その他の流動資産		14,454	20,410	34,256
流動資産合計		<u>568,106</u>	<u>691,394</u>	<u>699,138</u>
非流動資産				
有形固定資産		39,515	49,158	54,123
のれん		169,264	303,273	325,753
無形資産		138,684	229,914	235,838
持分法で会計処理されている投資		34,199	37,627	40,361
その他の金融資産	9	109,862	113,413	115,869
繰延税金資産		32,864	32,879	31,655
その他の非流動資産		5,552	5,241	7,012
非流動資産合計		<u>529,942</u>	<u>771,508</u>	<u>810,613</u>
資産合計		<u><u>1,098,049</u></u>	<u><u>1,462,903</u></u>	<u><u>1,509,752</u></u>

(単位：百万円)

	注記	移行日 (2016年4月1日)	前年度 (2017年3月31日)	当第2四半期 (2017年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		153,274	173,947	170,228
社債及び借入金	9	15,044	24,967	25,002
その他の金融負債	9	6,453	3,097	1,338
未払法人所得税		39,237	32,847	27,333
引当金		4,212	9,114	5,634
その他の流動負債		112,030	169,551	173,047
流動負債合計		330,253	413,524	402,584
非流動負債				
社債及び借入金	9	—	186,620	174,579
その他の金融負債	9	3,837	1,960	1,749
引当金		3,210	4,198	4,203
退職給付に係る負債		44,019	43,349	44,299
繰延税金負債		36,082	52,739	54,196
その他の非流動負債		12,401	17,743	20,527
非流動負債合計		99,553	306,612	299,555
負債合計		429,806	720,137	702,140
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金		10,000	10,000	10,000
資本剰余金		53,756	52,529	50,119
利益剰余金		598,188	714,055	759,092
自己株式		△495	△31,640	△32,130
その他の資本の構成要素		2,306	△7,369	15,609
親会社の所有者に帰属する持分合計		663,755	737,575	802,690
非支配持分		4,487	5,190	4,921
資本合計		668,243	742,765	807,612
負債及び資本合計		1,098,049	1,462,903	1,509,752

② 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期累計】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		924,751	1,063,094
売上原価		496,653	571,674
売上総利益		428,097	491,420
販売費及び一般管理費		330,605	381,706
その他の営業収益		23,079	860
その他の営業費用		3,075	2,182
営業利益		117,497	108,391
持分法による投資損益(△は損失)		2,062	1,835
金融収益		1,435	3,321
金融費用		1,617	316
税引前四半期利益		119,376	113,233
法人所得税費用		35,037	30,784
四半期利益		84,339	82,448
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		83,987	82,068
非支配持分		351	379
四半期利益		84,339	82,448
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	49.70	49.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	49.63	49.02

【第2四半期】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
売上収益		486,170	538,698
売上原価		267,664	288,913
売上総利益		218,506	249,785
販売費及び一般管理費		172,859	197,423
その他の営業収益		22,557	508
その他の営業費用		748	805
営業利益		67,455	52,065
持分法による投資損益(△は損失)		1,297	633
金融収益		439	1,560
金融費用		956	141
税引前四半期利益		68,235	54,117
法人所得税費用		18,846	12,129
四半期利益		49,389	41,987
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		49,183	41,848
非支配持分		206	139
四半期利益		49,389	41,987
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	29.18	25.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	29.14	25.00

③ 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期累計】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		84,339	82,448
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		△5,074	△1,420
確定給付型退職給付制度の再測定額		—	—
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額		—	△3
小計		△5,074	△1,423
純損益にその後に振替えられる 可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		△49,881	22,418
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		19	0
小計		△49,862	22,418
税引後その他の包括利益		△54,936	20,995
四半期包括利益		29,402	103,443
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		29,404	103,040
非支配持分		△2	402
四半期包括利益合計		29,402	103,443

【第2四半期】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	49,389	41,987
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,955	206
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額	—	2
小計	1,955	208
純損益にその後に振替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△10,808	12,217
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	372	△536
小計	△10,436	11,681
税引後その他の包括利益	△8,480	11,889
四半期包括利益	40,908	53,877
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,735	53,715
非支配持分	173	161
四半期包括利益合計	40,908	53,877

④ 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期累計(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2016年4月1日残高		10,000	53,756	598,188	△495	2,137	—	168
四半期利益				83,987				
その他の包括利益							△49,527	19
四半期包括利益		—	—	83,987	—	—	△49,527	19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△5,074				
自己株式の取得			△77		△30,000			
自己株式の処分			60		35	△95		
配当金				△28,236				
株式報酬取引								
非支配株主との資本取引			△1,208					
企業結合による変動								
その他の増減				1,208				
所有者との取引額等合計		—	△1,226	△32,103	△29,964	△95	—	—
2016年9月30日残高		10,000	52,529	650,073	△30,460	2,042	△49,527	187

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2016年4月1日残高		—	—	2,306	663,755	4,487	668,243
四半期利益				—	83,987	351	84,339
その他の包括利益		△5,074		△54,582	△54,582	△354	△54,936
四半期包括利益		△5,074	—	△54,582	29,404	△2	29,402
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		5,074		5,074	—		—
自己株式の取得				—	△30,078		△30,078
自己株式の処分				△95	0		0
配当金				—	△28,236		△28,236
株式報酬取引				—	—		—
非支配株主との資本取引				—	△1,208	△554	△1,763
企業結合による変動				—	—	797	797
その他の増減				—	1,208	△46	1,161
所有者との取引額等合計		5,074	—	4,979	△58,315	195	△58,119
2016年9月30日残高		—	—	△47,297	634,844	4,681	639,525

当第2四半期累計(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日残高		10,000	52,529	714,055	△31,640	3,221	△11,383	792
四半期利益				82,068				
その他の包括利益							22,395	0
四半期包括利益		—	—	82,068	—	—	22,395	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,423				
自己株式の取得			△17		△1,063			
自己株式の処分			△131		573	△442		
配当金				△36,195				
株式報酬取引						1,026		
非支配株主との資本取引			△2,245					
企業結合による変動								
その他の増減			△16	586				
所有者との取引額等合計	7	—	△2,410	△37,032	△490	584	—	—
2017年9月30日残高		10,000	50,119	759,092	△32,130	3,805	11,011	793

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2017年4月1日残高		—	—	△7,369	737,575	5,190	742,765
四半期利益				—	82,068	379	82,448
その他の包括利益		△1,423		20,972	20,972	23	20,995
四半期包括利益		△1,423	—	20,972	103,040	402	103,443
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		1,423		1,423	—		—
自己株式の取得				—	△1,081		△1,081
自己株式の処分				△442	0		0
配当金				—	△36,195		△36,195
株式報酬取引				1,026	1,026		1,026
非支配株主との資本取引				—	△2,245	△836	△3,082
企業結合による変動				—	—		—
その他の増減				—	570	164	735
所有者との取引額等合計	7	1,423	—	2,007	△37,925	△671	△38,597
2017年9月30日残高		—	—	15,609	802,690	4,921	807,612

⑤ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	119,376	113,233
減価償却費及び償却費	24,250	29,519
子会社株式売却益	△22,174	△298
営業債権及びその他の債権の増減	12,507	7,131
営業債務及びその他の債務の増減	△7,266	△7,432
その他の増減	△9,183	△13,314
小計	117,510	128,838
利息及び配当金の受取額	934	1,493
利息の支払額	△998	△87
法人所得税の支払額	△46,618	△37,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,828	92,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,070	△9,811
無形資産の取得による支出	△30,916	△21,630
子会社株式の取得による支出	△172,462	△5,358
子会社株式の売却による収入	23,082	291
その他	△5,769	△5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,136	△41,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	174,704	-
長期借入金の返済による支出	△7,500	△12,479
自己株式の取得による支出	△30,078	△1,081
配当金の支払額	△28,568	△36,149
その他	△4,897	△3,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,660	△53,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,120	△1,594
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,768	△3,758
現金及び現金同等物の期首残高	309,860	355,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,092	351,438

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リクルートホールディングス（以下「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.recruit.jp/>）で開示しています。当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）の事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しています。

当社の2017年9月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2017年11月14日に代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄及び取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しています。

当社グループは、当年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）からIFRSを適用しており、第1四半期（2017年4月1日から2017年6月30日まで）からIAS第34号に準拠した要約四半期連結財務諸表を作成しています。IFRSへの移行日は2016年4月1日であり、当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）を適用しています。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「10. 初度適用」に記載しています。

(2) 測定の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満の端数を切り捨てています。

(4) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは以下の基準書を早期適用しています。

- ・ IFRS第9号 「金融商品」（2014年改訂）

(5) 未適用の公表済みの基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書は以下のとおりです。当第2四半期において当社グループはこれらを早期適用していません。

これらの適用による当社の要約四半期連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点で見積ることはできません。

基準書	基準書名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理を改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理を改訂

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、当年度の第1四半期（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の判断、会計上の見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定の設定を行っています。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいています。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあり、将来の不確実な経済条件の変動による影響を受けて、翌四半期以降の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、当年度の第1四半期（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表と同一です。

5. 企業結合等

前第2四半期累計(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(1) USG People B.V. の株式取得について

① 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称：USG People B.V.

被取得企業の事業の内容：総合人材派遣事業

② 取得日

2016年6月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

98.68%

④ 企業結合の主な理由

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時に、グローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しています。

人材派遣事業においては、海外展開の取り組みを加速・拡大するために、オランダを中心に欧州において総合人材派遣事業を展開するUSG People B.V. の株式を取得しました。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

⑥ 認識したのれんの構成要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

⑦ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金及び現金同等物	177,775
合計	177,775

⑧ 取得日における資産・負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産 (注) 1	56,542
非流動資産 (注) 2	103,680
資産合計	160,223
流動負債	63,515
非流動負債 (注) 3	59,666
負債合計	123,181
純資産	37,042
USG People B.V.に対する非支配持分 (注) 4	797
のれん (注) 5	141,530
合計	177,775

- (注) 1 現金及び現金同等物5,352百万円が含まれています。また、取得した営業債権の公正価値は47,561百万円です。
- 2 無形資産93,881百万円が含まれています。
- 3 長期借入金25,767百万円及び繰延税金負債26,363百万円が含まれています。
- 4 USG People B.V. 社の非支配持分の公正価値は、清算時に企業の純資産の比例的な持分に対する権利をその保有者に与えているものについて、識別可能純資産の認識金額に対する持分相当額で測定する方法を採用しています。
- 5 当社は、USG People B.V. への投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、取得日のヘッジ手段の公正価値5,421百万円を、ベシス・アジャストメントとして当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額に加算しています。

⑨ 要約四半期連結損益計算書に認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益及び四半期利益

要約四半期連結損益計算書に含まれている、2016年6月1日以降のUSG People B.V. の売上収益及び四半期利益はそれぞれ110,668百万円及び2,573百万円です。

⑩ 取得日が連結会計年度の期首であったと仮定した場合の2016年9月30日に終了した第2四半期累計における売上収益及び四半期利益

USG People B.V. が2016年4月1日から連結されていたと仮定した場合、要約四半期連結損益計算書上の売上収益は979,556百万円、四半期利益は81,110百万円です。

なお、影響の概算額については四半期レビューを受けていません。

⑪ 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は1,250百万円であり、移行日である2016年4月1日以前に発生した540百万円については要約四半期連結財政状態計算書の「利益剰余金」に、2016年9月30日に終了した第2四半期累計に発生した710百万円については要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上しています。

(2) ㈱ゆこゆこの株式譲渡について

前第2四半期累計において、当社が保有する㈱ゆこゆこの全株式をゆこゆこホールディングス㈱へ譲渡しました。

① 受取対価、支配の喪失を伴う資産・負債

(単位：百万円)

科目	金額
受取対価	20,023
支配の喪失を伴う資産及び負債	
流動資産	311
非流動資産	1,027
流動負債	771
非流動負債	114
子会社株式売却益	19,571

(注)前第2四半期累計において、子会社株式売却益を要約四半期連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。

② 子会社株式の売却による収入

(単位：百万円)

科目	金額
現金による受取対価	20,023
その他	873
売却した子会社における現金及び現金同等物	△1
子会社株式の売却による収入	20,895

当第2四半期累計(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当第2四半期累計に生じた重要な企業結合等はありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社グループは、事業の種類別に「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしています。

HRテクノロジー事業は、Indeed, Inc.の展開するアグリゲート型求人情報検索エンジン「Indeed」と、これに関連する事業の単一領域で構成されています。

メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

人材派遣事業は、国内の人材派遣事業及び海外での人材派遣事業の2つの事業領域で構成されています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、急速に変化するインターネット事業環境等に対応し、グローバル市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えています。本取り組みの一環として、2016年4月より、「グローバルオンラインHR」、「メディア&ソリューション」及び「グローバル派遣」の3つの戦略ビジネスユニット(SBU: Strategic Business Unit)単位で事業価値の拡大に取り組んでいます。

これら取り組みの更なる強化に向け、当年度の第1四半期より、前述のSBUが取締役会による経営資源の配分の決定及び業績の評価の単位となったことから、報告セグメントを従来の「販促メディア事業」、「人材メディア事業」、「人材派遣事業」及び「その他事業」の区分から、「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の区分へ変更しています。

なお、前第2四半期累計及び前第2四半期のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益はEBITDA（営業利益－その他の営業収益＋その他の営業費用＋減価償却費及び償却費）です。全社/消去のセグメント利益には、グループ会社に対する経営指導料及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産は、算定していないため記載していません。

前第2四半期累計(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	57,526	320,622	546,602	924,751	—	924,751
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,540	1,943	6,160	9,644	△9,644	—
合計	59,067	322,565	552,762	934,395	△9,644	924,751
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,239	81,416	32,524	122,180	△437	121,743
減価償却費及び償却費						24,250
その他の営業収益						23,079
その他の営業費用						3,075
営業利益						117,497
持分法による投資損益(△は損失)						2,062
金融収益						1,435
金融費用						1,617
税引前四半期利益						119,376

当第2四半期累計(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	96,754	330,149	636,191	1,063,094	—	1,063,094
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,442	1,851	6,487	10,781	△10,781	—
合計	99,196	332,001	642,678	1,073,876	△10,781	1,063,094
セグメント利益又はセグメント損失(△)	16,195	82,210	40,749	139,155	76	139,232
減価償却費及び償却費						29,519
その他の営業収益						860
その他の営業費用						2,182
営業利益						108,391
持分法による投資損益(△は損失)						1,835
金融収益						3,321
金融費用						316
税引前四半期利益						113,233

前第2四半期(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	29,205	160,139	296,825	486,170	—	486,170
セグメント間の内部売上収益又は振替高	784	964	3,157	4,906	△4,906	—
合計	29,989	161,104	299,983	491,077	△4,906	486,170
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,900	37,276	17,677	58,854	△205	58,648
減価償却費及び償却費						13,001
その他の営業収益						22,557
その他の営業費用						748
営業利益						67,455
持分法による投資損益(△は損失)						1,297
金融収益						439
金融費用						956
税引前四半期利益						68,235

当第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	51,386	165,901	321,410	538,698	—	538,698
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,320	898	3,203	5,423	△5,423	—
合計	52,707	166,799	324,614	544,121	△5,423	538,698
セグメント利益又はセグメント損失(△)	8,426	39,041	20,147	67,615	△265	67,350
減価償却費及び償却費						14,988
その他の営業収益						508
その他の営業費用						805
営業利益						52,065
持分法による投資損益(△は損失)						633
金融収益						1,560
金融費用						141
税引前四半期利益						54,117

7. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期累計（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月13日 取締役会	普通株式	28,236	50	2016年3月31日	2016年6月22日

(注) 1株当たり配当額については、2017年7月1日付の株式分割を考慮していません。

当第2四半期累計（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	36,213	65	2017年3月31日	2017年6月21日

(注) 1 2017年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれています。

2 1株当たり配当額については、2017年7月1日付の株式分割を考慮していません。

基準日が当第2四半期累計に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期の末日後となるものは、以下のとおりです。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	18,388	11	2017年9月29日	2017年12月8日

(注) 2017年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

8. 1株当たり利益

(第2四半期累計)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額、及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	49.70	49.13
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	83,987	82,068
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	83,987	82,068
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,689,819	1,670,403

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額、及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	49.63	49.02
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	83,987	82,068
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	83,987	82,068
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,689,819	1,670,403
希薄化性潜在普通株式の影響(千株)	2,597	3,631
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,692,416	1,674,034

(第2四半期)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額、及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.18	25.05
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	49,183	41,848
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	49,183	41,848
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,685,359	1,670,437

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額、及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	29.14	25.00
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	49,183	41,848
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	49,183	41,848
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,685,359	1,670,437
希薄化性潜在普通株式の影響(千株)	2,469	3,634
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	1,687,829	1,674,071

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。

前年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益の金額及び希薄化後1株当たり四半期利益の金額を算定しています。

9. 公正価値測定

(1) 公正価値の測定方法

資産

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。

その他の金融資産の公正価値は以下を除き、資産の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

① 資本性金融資産

資本性金融資産のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー法に基づく評価技法及び知識のある自発的な当事者間での最近の独立第三者間取引の利用に基づく評価技法を用いて評価しています。

② デリバティブ資産

デリバティブ資産の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

負債

営業債務及びその他の債務、短期借入金については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

社債の公正価値は、市場価格を参照して算定しています。

その他の金融負債の公正価値は以下を除き、負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

① デリバティブ負債

デリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

前年度及び当第2四半期累計においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。なお、当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しています。

① 経常的に公正価値で測定する金融資産、負債のレベル別の内訳

移行日、前年度及び当第2四半期における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

(移行日 2016年4月1日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	92,559	69,251	—	23,308
デリバティブ資産	312	—	312	—
金融資産合計	92,872	69,251	312	23,308
金融負債				
デリバティブ負債	3,364	—	3,364	—
金融負債合計	3,364	—	3,364	—

(前年度 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	91,791	67,471	—	24,320
デリバティブ資産	438	—	438	—
金融資産合計	92,230	67,471	438	24,320
金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
金融負債合計	—	—	—	—

(当第2四半期 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	90,379	65,791	—	24,587
デリバティブ資産	922	—	922	—
金融資産合計	91,301	65,791	922	24,587
金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
金融負債合計	—	—	—	—

レベル1の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在する株式です。

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主に金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ金融商品です。

レベル3の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在しない非上場株式等です。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定について、期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
期首残高	23,308	24,320
その他の包括利益(注)	△2,250	△1,173
購入	2,343	1,677
売却	△779	△81
その他	△447	△154
期末残高	22,173	24,587

(注) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれています。

② 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

移行日、前年度及び当第2四半期における償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)		前年度 (2017年3月31日)		当第2四半期 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	—	—	49,843	49,953	49,857	49,904

上記の表には、償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。なお、長期借入金は、主に変動金利によるものであり、市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

10. 初度適用

当社グループは、当年度からIFRSを適用しており、本要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しています。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2017年3月31日に終了した1年間に関するものであり、移行日は2016年4月1日です。

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下の調整表及び調整に関する注記に記載しています。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しています。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対し、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。但し、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について遡及して適用することを禁じています。当社グループは、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」及び「非支配持分」について、IFRS移行日より将来に向かってIFRSを適用しています。また、IFRSで要求される基準の一部について、遡及適用の免除を認めています（IFRS第1号の免除規定）。これらの規定に基づき、IFRSへ移行したことによる影響額は、IFRS移行日における利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、免除規定を適用した基準は以下のとおりです。

- ・ IFRS移行日より前に発生した企業結合に対してはIFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。
- ・ IFRS移行日より前の在外営業活動体への投資に係る累積為替換算差額に対してIAS第21号「外国為替レート変動の影響」を適用せず、移行日において、零としています。
- ・ 保有している金融商品に対してはIFRS第9号「金融商品」を適用して、IFRS移行日時点の状況に基づき、資本性金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する区分にしています。

移行日（2016年4月1日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	257,741	52,581	△461	309,860		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	222,288	△1,534	1,245	221,998	⑥	営業債権及びその他の債権
有価証券	53,176	△32,147	763	21,792		その他の金融資産
繰延税金資産	23,264	△23,264				
その他	37,524	△23,155	84	14,454		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,256	4,256				
流動資産合計	589,739	△23,264	1,632	568,106		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	9,767	22,664	7,082	39,515	①	有形固定資産
土地	7,743	△7,743				
その他(純額)	14,921	△14,921				
無形固定資産						
のれん	213,051	—	△43,787	169,264	②⑩	のれん
ソフトウェア	70,938	77,604	△9,858	138,684	⑩	無形資産
その他	77,604	△77,604				
投資その他の資産						
投資有価証券	120,854	△84,817	△1,838	34,199		持分法で会計処理 されている投資
		110,145	△282	109,862	③	その他の金融資産
繰延税金資産	11,757	23,264	△2,158	32,864	⑪	繰延税金資産
退職給付に係る 資産	3	8,971	△3,421	5,552	⑦	その他の非流動資産
その他	34,588	△34,588				
貸倒引当金	△288	288				
固定資産合計	560,942	23,264	△54,264	529,942		非流動資産合計
資産合計	1,150,681	—	△52,631	1,098,049		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	60,104	94,933	△1,763	153,274	⑦	流動負債
1年以内返済予定の 長期借入金	15,000	44	0	15,044		営業債務及び その他の債務
未払費用	85,354	△79,165	265	6,453		社債及び借入金
未払法人税等	40,050	△1,380	567	39,237		その他の金融負債
賞与引当金	24,728	△24,728				未払法人所得税
その他	56,758	△52,560	14	4,212		引当金
		58,477	53,553	112,030	④⑥	その他の流動負債
流動負債合計	281,997	△4,380	52,637	330,253		流動負債合計
固定負債						非流動負債
その他	4,568	△4,400	3,669	3,837		その他の金融負債
		238	2,972	3,210		引当金
退職給付に係る負債	28,750	1,808	13,460	44,019	⑤	退職給付に係る 負債
繰延税金負債	49,693	18	△13,629	36,082	⑪	繰延税金負債
労災補償引当金	8,671	6,715	△2,985	12,401		その他の非流動 負債
固定負債合計	91,683	4,380	3,488	99,553		非流動負債合計
負債合計	373,680	—	56,125	429,806		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		親会社の所有者に 帰属する持分
資本剰余金	53,756	—	—	53,756		資本金
利益剰余金	596,305	—	1,883	598,188		資本剰余金
自己株式	△495	—	—	△495		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	110,712	2,137	△110,543	2,306	③⑧	自己株式
新株予約権	2,137	△2,137				その他の資本の 構成要素
		—	△108,660	663,755		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	4,585	—	△97	4,487		非支配持分
純資産合計	777,000	—	△108,757	668,243		資本合計
負債純資産合計	1,150,681	—	△52,631	1,098,049		負債及び資本合計

前第2四半期（2016年9月30日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	195,637	79,494	3,960	279,092		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	247,273	△1,938	△1,752	243,582	⑥	営業債権及びその他の債権
有価証券	80,000	△58,073	△115	21,810		その他の金融資産
その他	65,585	△45,712	1,160	21,033		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,251	4,251				
流動資産合計	584,245	△21,978	3,252	565,519		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	39,750	—	7,312	47,063	①	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	346,828	—	△63,087	283,741	②⑨⑩	のれん
その他	148,543	—	74,042	222,586	⑨⑩	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	111,518	△78,785	△1,157	31,575		持分法で会計処理されている投資
		106,819	△11	106,808	③	その他の金融資産
その他	51,469	△14,570	△4,202	32,695	⑪	繰延税金資産
		8,254	△2,028	6,226	⑦	その他の非流動資産
貸倒引当金	△259	259				
固定資産合計	697,850	21,978	10,869	730,697		非流動資産合計
資産合計	1,282,095	—	14,121	1,296,217		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	57,419	101,236	△5,897	152,758	⑦	流動負債
1年以内返済予定の 長期借入金	32,457	1,670	21,058	55,187	⑩	営業債務及びその 他の債務
その他	182,949	△179,847	1,158	4,260		社債及び借入金
未払法人税等	28,275	△1,067	1,152	28,360		その他の金融負債
賞与引当金	27,186	△27,186				未払法人所得税
		6,308	△1,111	5,196		引当金
		95,622	45,020	140,642	④⑥	その他の流動負債
流動負債合計	328,288	△3,264	61,381	386,405		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	173,705	—	△33,313	140,392	⑩	社債及び借入金
その他	60,033	△58,995	10,185	11,223		その他の金融負債
		1,566	2,855	4,422		引当金
退職給付に係る負債	29,847	789	13,439	44,075	⑤	退職給付に係る 負債
		45,706	9,463	55,170	⑨⑪	繰延税金負債
		14,198	803	15,001		その他の非流動 負債
固定負債合計	263,585	3,264	3,434	270,285		非流動負債合計
負債合計	591,874	—	64,816	656,691		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		親会社の所有者に 帰属する持分
資本剰余金	52,804	—	△274	52,529		資本金
利益剰余金	615,917	—	34,156	650,073		資本剰余金
自己株式	△30,460	—	—	△30,460		利益剰余金
その他の包括利益 累計額	35,861	2,042	△85,200	△47,297	③⑧	自己株式
新株予約権	2,042	△2,042				その他の資本の 構成要素
		—	△51,319	634,844		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	4,056	—	624	4,681		非支配持分
純資産合計	690,220	—	△50,694	639,525		資本合計
負債純資産合計	1,282,095	—	14,121	1,296,217		負債及び資本合計

前年度（2017年3月31日）の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	261,342	84,334	9,520	355,196		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	305,336	△2,506	△8,373	294,456	⑥	営業債権及びその他の債権
有価証券	85,000	△63,577	△91	21,330		その他の金融資産
繰延税金資産	25,079	△25,079				
その他	42,330	△22,907	987	20,410		その他の流動資産
貸倒引当金	△4,656	4,656				
流動資産合計	714,431	△25,079	2,042	691,394		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						有形固定資産
建物及び構築物（純額）	18,127	24,085	6,945	49,158	①	
土地	7,758	△7,758				
その他（純額）	16,326	△16,326				
無形固定資産						のれん
のれん	282,555	—	20,718	303,273	②⑩	
ソフトウェア	88,940	151,900	△10,926	229,914	⑩	無形資産
顧客関連資産	95,307	△95,307				
その他	56,593	△56,593				
投資その他の資産						持分法で会計処理されている投資
投資有価証券	121,800	△83,114	△1,058	37,627		その他の金融資産
		112,679	733	113,413	③	
繰延税金資産	11,766	25,079	△3,965	32,879	⑪	繰延税金資産
その他	36,377	△29,936	△1,199	5,241	⑦	その他の非流動資産
貸倒引当金	△371	371				
固定資産合計	735,183	25,079	11,245	771,508		非流動資産合計
資産合計	1,449,614	—	13,288	1,462,903		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
支払手形及び買掛金	68,029	108,618	△2,699	173,947	⑦	流動負債
1年以内返済予定の長期借入金	24,957	879	△869	24,967		営業債務及びその他の債務
未払費用	97,891	△94,945	151	3,097		社債及び借入金
未払法人税等	35,218	△2,875	504	32,847		その他の金融負債
賞与引当金	26,022	△26,022				未払法人所得税
その他	107,285	△97,843	△328	9,114		引当金
		109,398	60,152	169,551	④⑥	その他の流動負債
流動負債合計	359,404	△2,791	56,912	413,524		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	137,366	△745	186,620		社債及び借入金
長期借入金	137,366	△137,366				
その他	16,573	△15,414	801	1,960		その他の金融負債
		1,115	3,083	4,198		引当金
退職給付に係る負債	29,214	1,805	12,328	43,349	⑤	退職給付に係る負債
繰延税金負債	69,973	193	△17,428	52,739	⑩	繰延税金負債
労災補償引当金	8,541	15,091	△5,888	17,743		その他の非流動負債
固定負債合計	311,670	2,791	△7,849	306,612		非流動負債合計
負債合計	671,074	—	49,062	720,137		負債合計
純資産の部						資本
資本金	10,000	—	—	10,000		親会社の所有者に帰属する持分
資本剰余金	52,874	—	△344	52,529		資本金
利益剰余金	653,490	—	60,564	714,055		資本剰余金
自己株式	△31,640	—	—	△31,640		利益剰余金
その他の包括利益累計額	86,062	2,042	△95,474	△7,369	③⑧	自己株式
新株予約権	2,042	△2,042				その他の資本の構成要素
		—	△35,254	737,575		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,710	—	△520	5,190		非支配持分
純資産合計	778,540	—	△35,774	742,765		資本合計
負債純資産合計	1,449,614	—	13,288	1,462,903		負債及び資本合計

前第2四半期累計（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	814,505	—	110,245	924,751	⑥⑨⑩	売上収益
売上原価	419,208	—	77,445	496,653	④⑤⑥⑨⑩	売上原価
売上総利益	395,297	—	32,800	428,097		売上総利益
販売費及び一般管理費	336,894	—	△6,289	330,605	①②④ ⑤⑦⑨⑩	販売費及び一般管理費
		22,567	511	23,079		その他の営業収益
		4,955	△1,879	3,075		その他の営業費用
営業利益	58,402	17,612	41,481	117,497		営業利益
営業外収益	3,059	△3,059				
営業外費用	837	△837				
特別利益	22,315	△22,315				
特別損失	4,319	△4,319				
		1,701	360	2,062		持分法による投資損益 (△は損失)
		1,105	329	1,435	③	金融収益
		202	1,415	1,617	③	金融費用
税金等調整前四半期 純利益	78,619	—	40,757	119,376		税引前四半期利益
法人税等	30,408	—	4,628	35,037	⑪	法人所得税費用
四半期純利益	48,210	—	36,128	84,339		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	△4,286	—	△788	△5,074	③	純損益に振替えられ ることのない項目 その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動
退職給付に係る調整 額	386	—	△386	—		確定給付型退職給 付制度の再測定額
			△1,174	△5,074		小計
為替換算調整勘定	△68,273	△5,273	23,665	△49,880		純損益にその後に振 替えられる可能性の ある項目 在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	2,157	—	△2,138	19		キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正 価値の変動額の有 効部分
持分法適用会社に 対する持分相当額	△5,273	5,273				
			21,527	△49,861		小計
その他の包括利益合計	△75,289	—	20,352	△54,936		税引後その他の包括利 益
四半期包括利益	△27,078	—	56,481	29,403		四半期包括利益

前第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	406,965	—	79,205	486,170	⑥⑨⑩	売上収益
売上原価	209,552	—	58,111	267,664	④⑤⑥⑨⑩	売上原価
売上総利益	197,412	—	21,093	218,506		売上総利益
販売費及び一般管理費	171,720	—	1,139	172,859	①②④ ⑤⑦⑨⑩	販売費及び一般管理費
		22,359	198	22,557		その他の営業収益
		2,687	△1,939	748		その他の営業費用
営業利益	25,692	19,671	22,091	67,455		営業利益
営業外収益	1,530	△1,530				
営業外費用	△24	24				
特別利益	22,239	△22,239				
特別損失	2,508	△2,508				
		1,161	135	1,297		持分法による投資損益 (△は損失)
		879	△440	439	③	金融収益
		426	529	956	③	金融費用
税金等調整前四半期 純利益	46,978	—	21,256	68,235		税引前四半期利益
法人税等	16,204	—	2,642	18,846	⑪	法人所得税費用
四半期純利益	30,774	—	18,614	49,389		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	2,377	—	△422	1,955	③	純損益に振替えられ ることのない項目 その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動
退職給付に係る調整 額	228	—	△228	—		確定給付型退職給 付制度の再測定額
			△650	1,955		小計
為替換算調整勘定	△29,930	△3,544	22,666	△10,808		純損益にその後に振 替えられる可能性の ある項目 在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	184	—	187	372		キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正 価値の変動額の有 効部分
持分法適用会社 に対する持分相当額	△3,544	3,544				
			22,854	△10,435		小計
その他の包括利益合計	△30,683	—	22,203	△8,480		税引後その他の包括利 益
四半期包括利益	90	—	40,818	40,909		四半期包括利益

前年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,839,987	—	101,934	1,941,922	⑥⑨⑩	売上収益
売上原価	979,110	—	72,400	1,051,510	④⑤⑥⑨⑩	売上原価
売上総利益	860,876	—	29,534	890,411		売上総利益
販売費及び一般管理費	733,669	—	△23,037	710,631	①②④ ⑤⑦⑨⑩	販売費及び一般管理費
		23,768	548	24,317		その他の営業収益
		11,051	△467	10,583		その他の営業費用
営業利益	127,207	12,717	53,588	193,513		営業利益
営業外収益	6,631	△6,631				
営業外費用	2,120	△2,120				
特別利益	28,570	△28,570				
特別損失	11,028	△11,028				
		3,823	609	4,432		持分法による投資損益 (△は損失)
		7,609	△4,563	3,046	③	金融収益
		2,096	△33	2,062	③	金融費用
税金等調整前当期純利益	149,260	—	49,668	198,929		税引前当期利益
法人税等	63,197	—	△1,527	61,669	⑪	法人所得税費用
当期純利益	86,063	—	51,196	137,260		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他の有価証券評価 差額金	2,121	—	3,007	5,129	③	純損益に振替えられ ることのない項目 その他の包括利益 を通じて測定する 金融資産の公正価 値の純変動
退職給付に係る調整 額	912	—	10	923		確定給付型退職給 付制度の再測定額
		188	—	188		持分法によるその 他の包括利益に対 する持分相当額
		188	3,018	6,240		小計
為替換算調整勘定	△27,482	△2,741	18,726	△11,497		純損益にその後に振 替えられる可能性の ある項目 在外営業活動体の 換算差額
繰延ヘッジ損益	2,157	—	△1,533	624		キャッシュ・フロ ー・ヘッジの公正 価値の変動額の有 効部分
持分法適用会社に 対する持分相当額	△2,553	2,553				
		△188	17,193	△10,873		小計
その他の包括利益合計	△24,844	—	20,211	△4,632		税引後その他の包括利 益
包括利益	61,219	—	71,408	132,627		当期包括利益

調整に関する注記

(1) 表示組替

表示組替の主な内容は以下のとおりです。

- ・日本基準における現金及び預金のうち、預入期間が3ヶ月超の定期預金を、IFRSにおいてはその他の金融資産（流動）に含めて表示しています。
- ・日本基準における有価証券のうち、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資を、IFRSにおいては現金及び現金同等物に含めて表示しています。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しています。
- ・繰延税金資産及び繰延税金負債については、非流動資産及び非流動負債に組み替えています。
- ・日本基準においては区分掲記していた新株予約権について、IFRSにおいてはその他の資本の構成要素に含めて表示しています。
- ・日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRSにおいては財務関連項目を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の営業収益、その他の営業費用及び持分法による投資損益に表示しています。

(2) 認識及び測定の違い

① 減価償却

当社グループは、日本基準の下では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。

② のれん

当社グループは、日本基準の下では減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行っていましたが、IFRSでは毎期減損テストを実施しています。

移行日において減損テストを行った結果、のれんの回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、33,055百万円の減損損失を認識しています。回収可能価額は使用価値により算定しており、減損損失を認識したのれんの使用価値の見積りには、税引前の加重平均資本コストを基礎として算出した割引率（13.83%～31.55%）を使用しています。減損損失を認識したのれんのうち、重要なものはQuandoo GmbHに関連する資金生成単位によるものであり、当該のれん全額について22,858百万円の減損損失を認識しています。

使用価値の算定には、各資金生成単位において経営者によって承認された事業計画に基づき、5年間の税引前キャッシュ・フロー予測等を使用しており、事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値を算定しています。事業計画は、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しています。継続価値の算定には、各資金生成単位の成長率（2.00%～4.92%）を使用しています。

また、日本基準の下ではのれんをその効果が発現すると合理的に見積もられる期間にわたり定期的に償却していましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しています。これにより、前第2四半期累計、前第2四半期及び前年度において、販売費及び一般管理費がそれぞれ24,044百万円、11,894百万円及び53,533百万円減少しています。

③ 資本性金融資産

当社グループは、日本基準の下では非上場の資本性金融資産を原則として取得原価で測定していますが、IFRSでは原則として公正価値により測定するため、その他の金融資産（非流動）が変動しています。

また、日本基準の下で、資本性金融資産の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSにおいてその他の包括利益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、利益剰余金に振替えています。

④ 未消化の有給休暇

当社グループは、日本基準の下では会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しています。

⑤ 確定給付制度に関する退職給付債務

当社グループは、日本基準の下では、数理計算上の差異は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務費用は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しています。

また、退職給付の計算について、IFRSの規定に基づいた再計算を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されています。

⑥ 売上収益

当社グループは、日本基準の下ではインターネットへの広告掲載による収益を、ウェブサイト上に広告が掲載された時点で一括で認識していましたが、IFRSではウェブサイト上に広告が掲載された時点で繰延収益として負債に計上し、広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。

また、日本基準の下では割引チケット共同購入サイト「ポンパレ」のチケット販売取引について、売上収益及び売上原価を総額で表示していましたが、IFRSでは純額で表示しています。

⑦ 企業結合に係る条件付支払条項

当社グループは、日本基準の下では取得原価に含めていた従業員等に対する企業結合後の継続勤務を条件とした対価について、IFRSでは、企業結合とは別個の取引に該当する従業員に対する報酬として会計処理していません。

また、日本基準の下では株式譲渡契約に基づきエスクロー口座に拠出した対価を支払が確定するまで投資その他の資産に計上していましたが、IFRSでは支配獲得日に企業結合の取得原価として会計処理しています。

⑧ 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日においてすべて利益剰余金に振替えています。

⑨ USG People B.V.に関連する企業結合

当社グループは、2016年6月1日にUSG People B.V.を取得し、子会社としています。日本基準の下では当該企業結合における取得日について、2016年6月30日をみなし取得日としていましたが、IFRSでは2016年6月1日を支配獲得日としています。

また、日本基準の下では、USG People B.V.に関連する企業結合について、2016年6月30日時点で取得原価の配分が完了しておらず、その時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な会計処理により算定された金額にて、のれんを認識・測定していましたが、IFRSでは、その後確定した会計処理を支配獲得日に遡及して反映させており、のれんが61,988百万円減少し、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ88,089百万円及び26,100百万円増加しています。

⑩ 報告期間の統一

当社グループは、日本基準の下では決算日が親会社と異なる連結子会社について、親会社との決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の財務諸表を基礎として親会社との決算日との間に生じた重要な取引に関する調整を行って連結していましたが、IFRSでは親会社の決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を作成して連結しています。

この結果、主として移行日において為替レートの変動により、のれんが10,731百万円減少しています。また、USG People B.V.の報告期間の統一により、売上収益、売上原価並びに販売費及び一般管理費が以下のとおり増加しています。

(単位：百万円)

	前第2四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	前第2四半期 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	前年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	110,668	81,923	108,452
売上原価	89,094	66,080	87,063
販売費及び一般管理費	17,411	12,890	18,235

① 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しています。

(3) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	移行日 (2016年4月1日)	前第2四半期 (2016年9月30日)	前年度 (2017年3月31日)
①減価償却	4,015	4,061	4,389
②のれん	△33,055	△9,011	20,914
③資本性金融資産	29,358	25,626	30,540
④未消化の有給休暇	△20,428	△21,143	△23,136
⑤確定給付制度に関する退職給付債務	△16,977	△16,400	△14,900
⑥売上収益	△31,490	△22,567	△33,038
⑦企業結合に係る条件付支払条項	△6,395	△5,463	△5,190
⑧在外営業活動体の換算差額	70,077	70,077	70,077
その他	△9,380	△4,469	△8,493
税効果による影響	16,160	13,446	19,402
利益剰余金に対する調整額	1,883	34,156	60,564

(4) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準からIFRSへの移行によるキャッシュ・フローに対する影響は、主に、連結子会社の報告期間を統一したことによるもの、みなし取得日の取扱いの有無により企業結合に係る会計処理を行った日が相違することによるもの、その他、企業結合に係る条件付支払の一部の取扱いの相違によるものです。

2 【その他】

2017年11月14日開催の取締役会において、2017年9月29日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	18,388百万円
② 1株当たりの金額	11円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月14日

株式会社リクルートホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 山 喜 久	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 藤 太 一	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月14日

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目4番17号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄及び当社最高財務責任者 佐川 恵一は、当社の第58期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

